

2017年12月5日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

日本生活協同組合連合会

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本国民に大きな価値観の転換をもたらしました。各種の世論調査で原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。原発事故は、6年半が経過した今も多くの人々の暮らしに甚大な被害をもたらし続けており、避難を余儀なくされた方の中には今なお地元へ帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。

2014年に現在のエネルギー基本計画が策定されて以降、2015年には国際的にも大きな変化がありました。国連において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2030年に向けた目標（SDGs）が設定されたこと、また、パリ協定において野心的水準で温室効果ガス削減目標が設定されたことなどです。これを契機として、各国政府のみならずビジネスの世界でも、長期的な視野から環境や社会に配慮した経営方針が次々と公表されてきています。こうした動きを後押しし、持続可能な社会への動きをより確かなものにしていくことも、政策に求められていると考えます。

私たち日本生活協同組合連合会は、持続可能な社会の実現を理念に掲げる組織として、温室効果ガスの削減目標（2030年40%削減、2050年90%削減／総量・2013年比）を全国の会員生協に提起し、現在、その実行計画の策定を進めているところです。その中では事業の省エネルギー対策を一層強化するとともに、2050年には生協の事業で使用する電力の100%相当量を自ら関与する再生可能エネルギー発電で生み出すことを目標とし、2030年までにその45%を実現していくこととしています。

エネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、下記4点を要望します。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030年時点で非化石電源

を 44%（再生可能エネルギー22～24%、原子力 20～22%）と設定しています。国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視するならば、非化石電源としては、再生可能エネルギーを最大重視し、その推進施策を強力に行うべきです。再生可能エネルギーについて、2030 年には最低でも 30%、将来的には先進国水準である 50%以上となるようにすべきです。

3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。

4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

以上